

- 12月の米消費者信頼感指数は7月以来の低水準。米国株式市場の急落などで期待指数が大幅に低下。一方、今年の米年末商戦は前年同期比で5%程度増加したとの分析もあり、予想以上に好調か。
- 27日のNYダウは一時大幅下落も上昇に転じたことから、いったん売られ過ぎの場面は通過か。当面値動きの激しい展開が続くも、株式市場が落ち着けば米消費者信頼感は回復すると予想される。

## 米消費者信頼感指数は5カ月ぶりの低水準

27日に発表された12月の米消費者信頼感指数は128.1と、市場予想（ブルームバーグ集計）の133.5を大幅に下回り、7月以来の低水準となりました。

内訳をみると、現況指数の低下は小幅にとどまったものの、6カ月先の期待指数がほぼ2年ぶりの水準へ低下したことが同指数を押し下げたかたちとなりました。特に、今後6カ月予想についての回答比率では、雇用が増加するとの比率がほぼ2年ぶりの水準へ低下したことなどから、足もとの米国株式市場の急落で米国経済の先行きへの不安が高まったことによる影響の可能性も考えられます。

## 米年末商戦は予想以上に好調か

一方、今年の米年末商戦は好調に推移したとみられます。米大手金融会社の分析によれば、11月1日から12月24日にかけての小売売上高は前年同期比で5%程度増加したとの推測もあります。全米小売業協会（NRF）は、11月から12月にかけての小売売上高を前年同期比+4.3~4.8%と10月時点で予想していましたが、足もとの推移はこうした予想を上回るものが見込まれています。

## 株式市場が落ち着けば消費者信頼感回復か

27日の米国株式市場でダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は大幅に2日続伸しました。前日の大幅上昇後で取引開始から売り優勢の展開となり、日中の下落幅は一時前日比600ドルを超えたものの、その後は上昇基調に転じ、同260ドル上昇で終了しました。

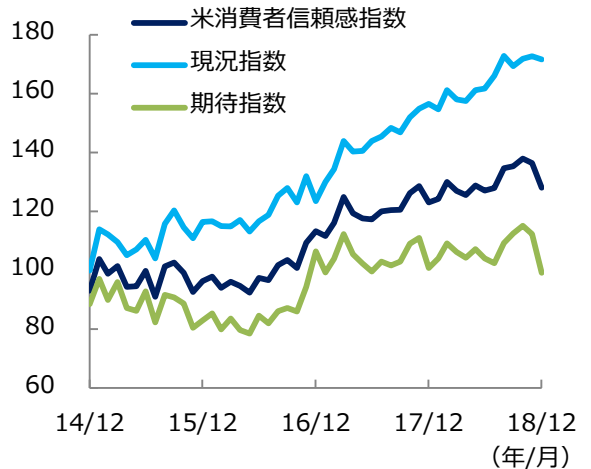
市場の不安心理が落ち着くには時間を要するとみられ、当面は値動きの激しい展開が続くと考えられます。

しかし、27日のNYダウの動きをみる限り、いったん売られ過ぎの場面は通過したとみられます。また、雇用や所得増などを背景に米国の個人消費を取り巻く環境は依然良好とみられることから、株式市場が落ち着けば米消費者信頼感回復すると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米消費者信頼感指数の推移



※期間：2014年12月～2018年12月（月次）  
季節調整済み、1985年=100とする

## 27日のNYダウの推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。